

内閣府から公表された2017年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表されている。

生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、「生産」に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。よって、同一の「付加価値」を、「生産」、「分配」、「支出」という異なる側面から総合的に捉えることができる。（三面等価の原則）

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「平成29年度県民経済計算について」（内閣府）である。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2017年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆6,950億円、全県計に占める割合は0.66%と全国38位の水準となっている。

一方、全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.06%であり、人口シェアに対する県内総生産シェアの比率を各県で比較すると、奈良県は0.62と全国で最下位となり、人口規模に比して県内総

生産の規模が小さいことがわかる。なお、1を越えているのは東京都（1.75）、愛知県（1.21）を含む10県となっている（図表1）。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	1,062,382	18.92	13,724	10.83	1.75
2	愛知県	402,998	7.18	7,525	5.94	1.21
3	大阪府	400,700	7.14	8,823	6.96	1.02
4	神奈川県	355,898	6.34	9,159	7.23	0.88
5	埼玉県	234,311	4.17	7,310	5.77	0.72
6	兵庫県	213,288	3.80	5,503	4.34	0.87
7	千葉県	211,069	3.76	6,246	4.93	0.76
8	福岡県	196,792	3.50	5,107	4.03	0.87
9	北海道	194,301	3.46	5,320	4.20	0.82
10	静岡県	172,775	3.08	3,675	2.90	1.06
11	茨城県	138,084	2.46	2,892	2.28	1.08
12	広島県	117,908	2.10	2,829	2.23	0.94
13	京都府	107,996	1.92	2,599	2.05	0.94
14	宮城県	94,639	1.69	2,323	1.83	0.92
15	栃木県	91,513	1.63	1,957	1.54	1.06
16	新潟県	89,944	1.60	2,267	1.79	0.90
17	群馬県	89,704	1.60	1,960	1.55	1.03
18	長野県	84,417	1.50	2,076	1.64	0.92
19	三重県	82,272	1.47	1,800	1.42	1.03
20	福島県	80,637	1.44	1,882	1.49	0.97
21	岡山県	78,132	1.39	1,907	1.51	0.92
22	岐阜県	77,689	1.38	2,008	1.59	0.87
23	滋賀県	65,332	1.16	1,413	1.11	1.04
24	山口県	64,131	1.14	1,383	1.09	1.05
25	熊本県	60,596	1.08	1,765	1.39	0.77
26	鹿児島県	55,045	0.98	1,626	1.28	0.76
27	愛媛県	51,498	0.92	1,364	1.08	0.85
28	石川県	46,761	0.83	1,147	0.91	0.92
29	岩手県	46,512	0.83	1,255	0.99	0.84
30	富山県	45,841	0.82	1,056	0.83	0.98
31	長崎県	45,758	0.81	1,354	1.07	0.76
32	大分県	45,100	0.80	1,152	0.91	0.88
33	青森県	44,432	0.79	1,278	1.01	0.78
34	沖縄県	44,141	0.79	1,443	1.14	0.69
35	山形県	42,670	0.76	1,102	0.87	0.87
36	香川県	38,459	0.68	967	0.76	0.90
37	宮崎県	37,629	0.67	1,089	0.86	0.78
38	奈良県	36,950	0.66	1,348	1.06	0.62
39	秋田県	35,630	0.63	996	0.79	0.81
40	和歌山県	34,733	0.62	945	0.75	0.83
41	山梨県	34,318	0.61	823	0.65	0.94
42	福井県	33,236	0.59	779	0.61	0.96
43	徳島県	31,569	0.56	743	0.59	0.96
44	佐賀県	29,452	0.52	824	0.65	0.81
45	島根県	24,729	0.44	685	0.54	0.81
46	高知県	24,295	0.43	714	0.56	0.77
47	鳥取県	18,967	0.34	565	0.45	0.76
	全県計	5,615,234	100.00	126,706	100.00	1.00

2017年度の経済成長率（名目）をみると、43県でプラスとなっており、奈良県も1.3%（全国

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2008年度比増減率

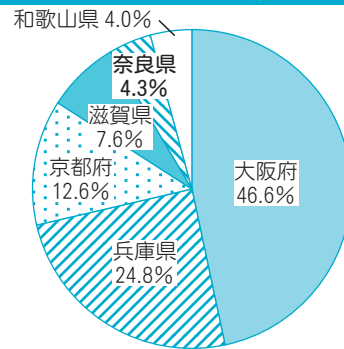
2017年度経済成長率 (名目)			県内総生産（名目）増減率 (対2008年度比)		
順位	都道府県	2017年度 経済成長率 (%)	順位	都道府県	対2008年度比 増減率 (%)
1	茨城県	5.8	1	沖縄県	21.8
2	山形県	5.4	2	宮城県	17.8
3	秋田県	3.9	3	群馬県	14.1
4	大分県	3.8	4	岩手県	12.3
5	福井県	3.7	5	茨城県	12.2
6	群馬県	3.4	6	愛知県	12.0
7	山梨県	3.4	7	熊本県	11.6
8	埼玉県	3.3	8	山形県	11.1
9	大阪府	3.3	9	栃木県	11.1
10	山口県	3.2	10	埼玉県	10.0
11	千葉県	3.1	11	福岡県	9.9
12	鹿児島県	3.1	12	徳島県	9.8
13	鳥取県	3.0	13	愛媛県	9.5
14	熊本県	2.8	14	山口県	9.0
15	徳島県	2.7	15	鹿児島県	8.9
16	愛媛県	2.6	16	滋賀県	8.5
17	滋賀県	2.5	17	京都府	8.2
18	神奈川県	2.4	18	長崎県	7.0
19	富山県	2.4	19	高知県	7.0
20	栃木県	2.4	20	千葉県	6.8
21	長野県	2.4	21	宮城県	6.7
22	佐賀県	2.4	22	秋田県	6.2
23	岡山県	2.3	23	三重県	5.8
24	愛知県	2.3	24	広島県	5.7
25	福岡県	2.2	25	兵庫県	5.6
26	岐阜県	2.2	26	福島県	5.5
27	岩手県	2.1	27	北海道	5.3
28	京都府	1.9	28	山梨県	5.2
29	兵庫県	1.9	29	石川県	5.0
30	北海道	1.7	30	長野県	4.9
31	石川県	1.6	31	大分県	4.8
32	沖縄県	1.6	32	島根県	4.2
33	三重県	1.6	33	岡山県	4.1
34	香川県	1.4	34	大阪府	3.9
35	新潟県	1.4	35	香川県	3.8
36	宮城県	1.3	36	富山県	3.7
37	奈良県	1.3	37	新潟県	3.7
38	静岡県	1.2	38	神奈川県	3.1
39	東京都	1.0	39	佐賀県	3.1
40	宮城県	0.9	40	岐阜県	3.0
41	高知県	0.8	41	青森県	2.7
42	広島県	0.4	42	東京都	2.7
43	長崎県	0.1	43	奈良県	1.4
44	島根県	-0.5	44	静岡県	1.3
45	福島県	-0.9	45	鳥取県	-0.3
46	青森県	-1.5	46	和歌山県	-3.0
47	和歌山県	-4.6	47	福井県	-5.0
	全県計	2.0		全県計	6.1

37位）とやや低水準ながらプラスを維持している。

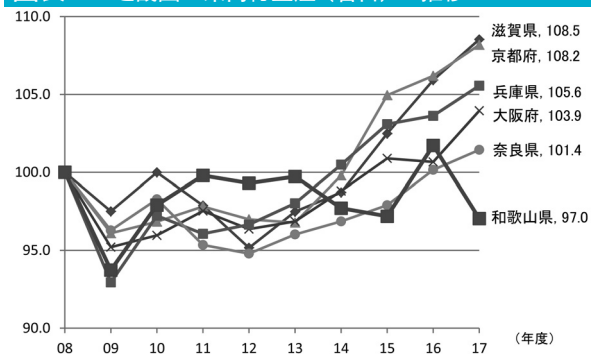
また、対2008年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な変化をみると、プラスが44県、マイナスが3県となっており、奈良県は1.4%増（全国43位）という水準に留まっている（図表2）。

近畿圏における奈良県の県内総生産（名目）のシェアは4.3%と、和歌山県（4.0%）をやや上回っているが、その規模は大阪府（46.6%）の1割にも満たない（図表3）。

図表3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



図表4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2008年度=100）



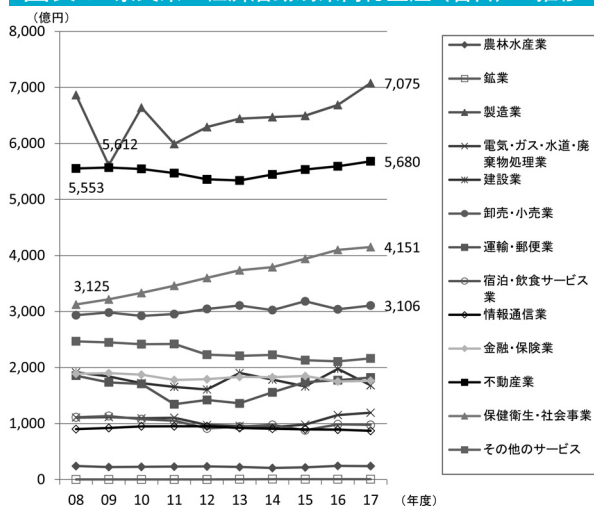
近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、和歌山県を除くすべての県で、リーマンショック前の2008年度の水準以上に回復しているが、奈良県では、回復度合いが相対的に見て弱いと言える（図表4）。

2. 経済活動別に見た動向

奈良県の2008年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、製造業は2008年のリーマンショックを経て5,612億円まで落ち込んだが、2017年度には7,075億円と、ピーク時（2007年7,971億円）の9割近くまで回復している。

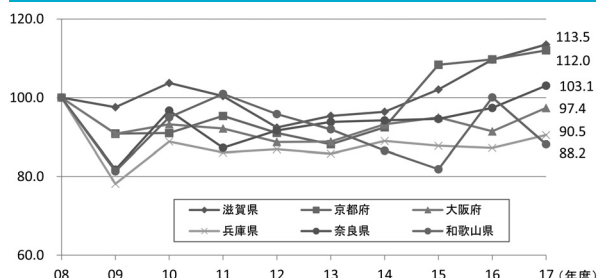
製造業以外での業種では概ね横ばいの推移となっているが、保健衛生・社会事業は緩やかに伸びている。これは、高齢者人口の増加に伴い医療・福祉等のサービスが拡大したことによると考えられる（図表5）。

図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



2008年度を100として近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移を見ると、2017年度は滋賀県（113.5）、京都府（112.0）、奈良県（103.1）が100を超えている。奈良県の製造業は2011年度に落ち込んだが、以降は緩やかに回復し、近畿圏での伸び率は3位となった（図表6）。

図表6 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移（2008年度=100）



近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2008年度と2017年度と比較すると、奈良県での製造業のシェアは2008年度で19.0%、2017年度は19.3%と同程度であった。これは大阪府（16.9%）に次いで2番目に低い。

一方で、前述のとおり、保健衛生・社会事業は2008年度の8.6%から2017年度の11.3%に増加。奈良県は近畿圏内で最も高いシェアを占めている。

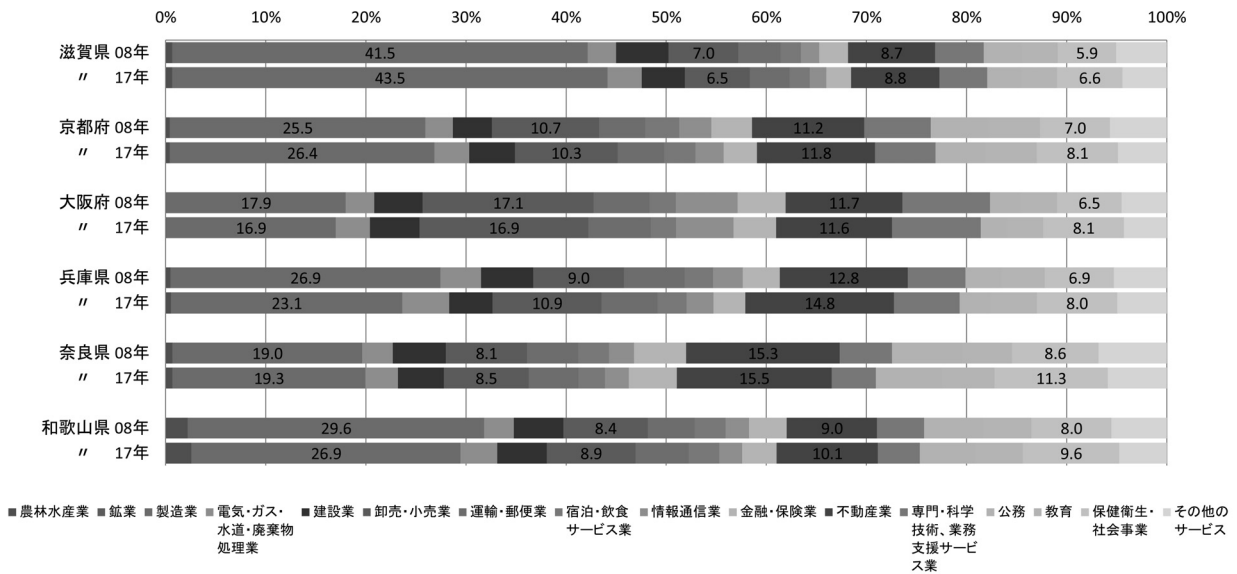
なお、不動産業はいずれの府県でも構成割合が比較的大きく、その中でも奈良県は15.5%と最大だが、これは県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃*が不動産業に含まれるためであり、人口の規模に比して、地域経済から生み出される付加価値が低いことを示している（図表7）。

*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

3. 製造業別の動向

さらに奈良県の製造業の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械は2008年度には1,586億円（県内総生産に占めるシェアは23.1%）、2017年度には1,499億円（同21.2%）と製造業で最も高いシェアを占めている。電気機械は、2017年度には196億円と2008年度の375億円を大きく下回り、県内総生産に占めるシェアについても2.8%と最も小さくなっている。

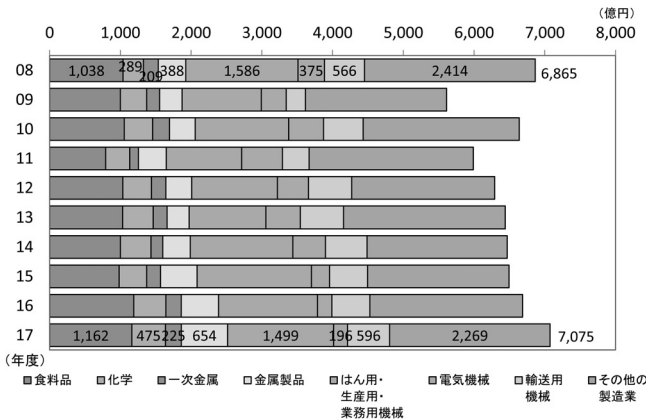
図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



一方、食料品が2008年度の1,038億円（同15.1%）から2017年度は1,162億円（同16.4%）へとシェアが増加。また、輸送用機械は生産額とシェ

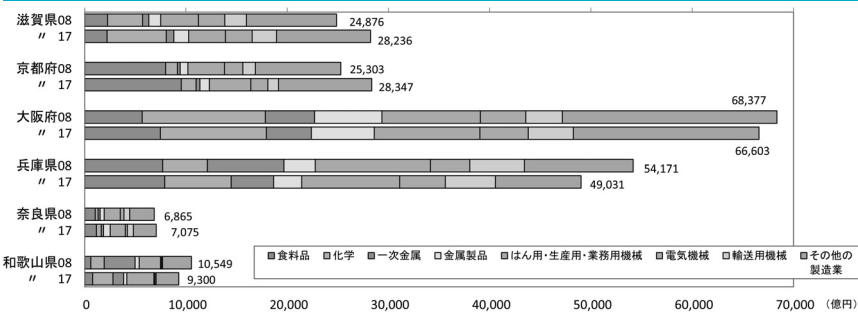
アの両方を高めており、2017年度には596億円（同8.4%）を占めている（図表8）。

図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



近畿圏における2008年度と2017年度の製造業全体の内訳をみると、最も生産額を伸ばした滋賀県（対2008年度比の増減率13.5%）は化学の生産額が増加したことが製造業全体の生産額の増加に繋がったとみられる。また、同様に生産額が増加した京都府（同12.0%）では、食料品の生産額増加が寄与した。一方、大阪府（同▲2.6%）、兵庫県（同▲9.5%）、和歌山県（同▲11.8%）は、製造業全体で低下している。奈良県（同3.0%）は衰退した電気機械のマイナス分を化学や金属製

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2008年度、2017年度）



品で補完。低下した業種とは異なる業種でマイナス分をある程度補完できており、産業の入れ替わりもある程度図られていることが窺える。滋賀県、京都府には及ばないものの、全体の生産額を伸ばした（図表9）。

3 「分配面」からみた奈良県経済

次に「県民所得」に着目し、県内総生産を分配面からみる。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）から構成されている。

1. 企業所得

2017年度の企業所得によって、企業の儲けの程度を都道府県別にみると、奈良県の企業所得は7,857億円、全国40位となっている。なお、最も企業所得が大きい東京都は26兆9,839億円で、全県計の22.9%を占めている（図表10）。

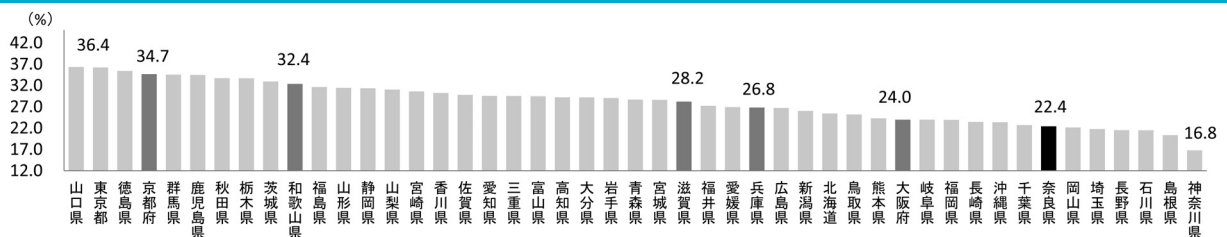
対2008年度比増減率をみると、奈良県は24.2%増と全国31位。なお、全国で減少している県は4県であった。また、近畿圏で比較すると、和歌山県（7.2%減）のみが減少。京都府（47.1%増）、滋賀県（20.7%増）、大阪府（19.1%増）、兵庫県（18.7%増）など各県でばらつきが見られる。

しかし、県民所得に占める企業所得の割合をみると、奈良県は22.4%で全国ワースト7位（近畿圏では最下位）となっており、京都府の34.7%（全国4位）との乖離が大きい（図表11）。

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得(企業部門の第一次バランス)(億円)	対2008年度比増減率(%)	全県シェア(%)	県民所得(要素費用表示)(億円)	県民所得に占める企業所得の割合(%)
1	東京都	269,839	4.6	22.9	744,732	36.2
2	愛知県	81,966	44.8	7.0	277,282	29.6
3	大阪府	67,369	19.1	5.7	280,818	24.0
4	神奈川県	49,606	-7.8	4.2	295,540	16.8
5	埼玉県	48,835	51.4	4.2	224,157	21.8
6	千葉県	45,265	65.7	3.8	199,398	22.7
7	兵庫県	43,815	18.7	3.7	163,220	26.8
8	静岡県	39,033	24.4	3.3	124,537	31.3
9	北海道	36,288	27.2	3.1	142,696	25.4
10	福岡県	35,302	67.3	3.0	147,459	23.9
11	茨城県	31,483	52.6	2.7	95,623	32.9
12	京都府	27,198	47.1	2.3	78,452	34.7
13	広島県	23,946	39.5	2.0	89,593	26.7
14	群馬県	22,514	61.3	1.9	65,157	34.6
15	栃木県	22,505	27.1	1.9	66,792	33.7
16	宮城県	19,574	44.9	1.7	68,388	28.6
17	福島県	17,692	29.9	1.5	55,926	31.6
18	新潟県	16,945	31.3	1.4	65,108	26.0
19	三重県	16,537	16.9	1.4	55,995	29.5
20	山口県	16,381	50.7	1.4	45,057	36.4
21	鹿児島県	13,966	52.5	1.2	40,512	34.5
22	岐阜県	13,723	-1.7	1.2	57,207	24.0
23	長野県	13,135	30.0	1.1	61,024	21.5
24	滋賀県	13,109	20.7	1.1	46,466	28.2
25	岡山県	12,000	33.3	1.0	54,152	22.2
26	熊本県	11,209	87.3	1.0	46,134	24.3
27	富山県	10,333	14.8	0.9	35,052	29.5
28	山形県	10,126	50.0	0.9	32,206	31.4
29	岩手県	10,108	54.7	0.9	34,779	29.1
30	愛媛県	10,070	32.1	0.9	37,391	26.9
31	青森県	9,132	3.4	0.8	31,833	28.7
32	大分県	9,118	11.3	0.8	31,222	29.2
33	秋田県	9,059	34.9	0.8	26,876	33.7
34	香川県	8,831	39.8	0.8	29,200	30.2
35	和歌山県	8,558	-7.2	0.7	26,431	32.4
36	宮崎県	8,292	33.2	0.7	27,082	30.6
37	長崎県	8,163	7.5	0.7	34,812	23.4
38	徳島県	8,134	38.2	0.7	22,973	35.4
39	沖縄県	7,922	27.0	0.7	33,893	23.4
40	奈良県	7,857	24.2	0.7	35,036	22.4
41	山梨県	7,603	38.0	0.6	24,474	31.1
42	石川県	7,305	33.2	0.6	33,992	21.5
43	福井県	6,919	-18.7	0.6	25,421	27.2
44	佐賀県	6,455	23.5	0.5	21,665	29.8
45	高知県	5,526	44.2	0.5	18,915	29.2
46	島根県	3,556	11.7	0.3	17,485	20.3
47	鳥取県	3,539	20.7	0.3	14,041	25.2
	全県計	1,175,840	23.7	100.0	4,186,205	28.1

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	対2008年度増減率(%)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)	1人当たり企業所得(企業部門の第1次バランス)(千円)
1	東京都	5,427	-0.4	2,859	601	1,966
2	愛知県	3,685	10.9	2,420	176	1,089
3	栃木県	3,413	14.0	2,140	123	1,150
4	静岡県	3,388	7.8	2,114	212	1,062
5	群馬県	3,325	20.1	1,979	197	1,149
6	富山県	3,319	8.9	2,132	209	979
7	茨城県	3,306	16.4	2,051	167	1,089
8	滋賀県	3,290	10.3	2,197	165	928
9	福井県	3,265	2.9	2,212	164	889
10	山口県	3,258	17.0	1,929	145	1,185
11	神奈川県	3,227	3.3	2,481	204	542
12	千葉県	3,193	7.3	2,304	164	725
13	大阪府	3,183	5.1	2,214	205	764
14	広島県	3,167	11.2	2,148	173	847
15	三重県	3,111	6.6	2,052	141	919
16	徳島県	3,091	16.7	1,830	166	1,094
17	埼玉県	3,067	9.8	2,229	169	668
18	京都府	3,018	10.2	1,828	144	1,046
19	香川県	3,018	11.5	1,955	150	913
20	山梨県	2,973	13.7	1,915	134	923
21	福島県	2,971	19.4	1,864	167	940
22	兵庫県	2,966	6.6	1,971	199	796
23	石川県	2,962	8.1	2,154	172	637
24	宮城県	2,944	18.8	1,992	109	842
25	長野県	2,940	11.8	2,152	155	633
26	山形県	2,923	21.6	1,831	174	919
27	福岡県	2,888	10.2	2,023	174	691
28	新潟県	2,873	11.8	1,957	168	748
29	岐阜県	2,849	6.3	1,989	176	683
30	岡山県	2,839	11.6	2,070	141	629
31	和歌山県	2,797	8.3	1,769	122	906
32	岩手県	2,772	22.8	1,856	110	806
33	愛媛県	2,741	18.9	1,831	172	738
34	大分県	2,710	10.2	1,780	138	791
35	秋田県	2,699	25.4	1,674	116	910
36	北海道	2,682	11.5	1,888	112	682
37	高知県	2,650	20.2	1,701	175	774
38	佐賀県	2,630	8.8	1,665	181	784
39	熊本県	2,613	16.9	1,824	154	635
40	奈良県	2,600	5.6	1,861	156	583
41	長崎県	2,571	14.4	1,832	136	603
42	島根県	2,553	12.2	1,893	141	519
43	鹿児島県	2,492	17.8	1,513	120	859
44	青森県	2,490	15.0	1,665	111	714
45	宮崎県	2,487	16.0	1,660	65	762
46	鳥取県	2,485	14.4	1,732	126	626
47	沖縄県	2,349	21.6	1,647	153	549
	全県計	3,304	9.1	2,163	213	928

2. 1人当たり県民所得

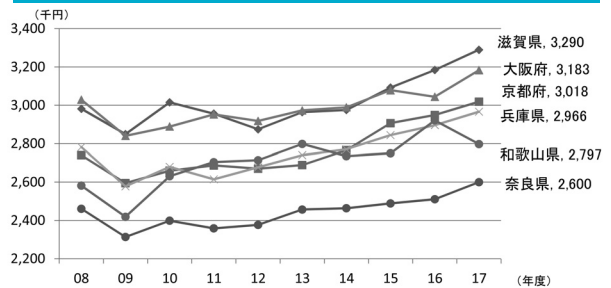
人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,600千円と全国40位、近畿圏では最下位であり、2008年度比増減率も5.6%増と全国ワースト5位となっている(図表12)。

ここで1人当たり県民所得の内訳をみると、奈良県は1人当たり県民雇用者報酬が1,861千円(1人当たり県民所得の71.6%)と、実数では全国30位となっている(図表13)。

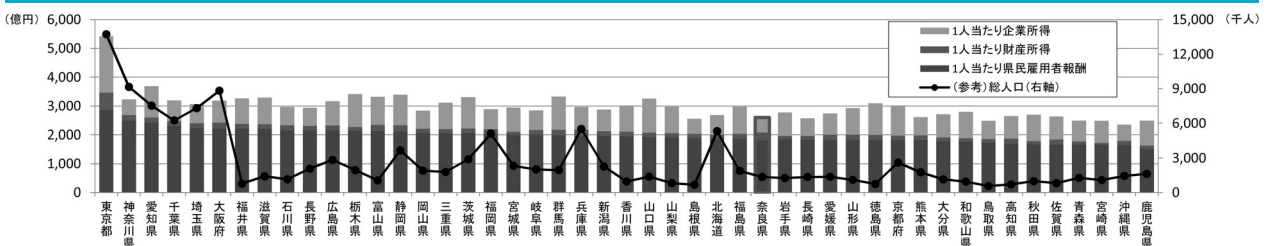
一方、直近の推移をみると、2017年度の1人当たり県民所得は、近畿圏では和歌山県を除いたすべての県で前年度より上昇している。しかし、奈良県は依然として最下位であり、高水準の滋賀県や大阪府との差は縮まっていない(図表14)。

1人当たり県民雇用者報酬の推移をみると、多くの県が増加している中、奈良県は横ばい傾向にある。2017年度は2016年度の落ち込みを取り戻した形となった(図表15)。

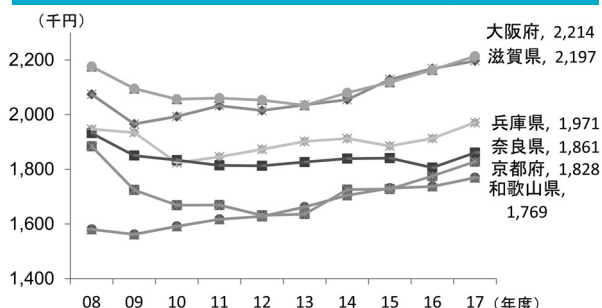
図表 14 1人当たり県民所得の推移



図表 13 全国の1人当たり県民雇用者報酬(降順)



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれている。2017年度の奈良県の「県外からの所得（純）」（県外との所得の受払により生じる差額）は8,801億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は19.2%と、埼玉県（20.8%）、千葉県（20.3%）に次いで全国3位と高い水準にある（図表16）。いずれも東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由と考えられる。

近畿圏においても大阪府を除いてすべてプラスとなっているが、奈良県に次いで高い兵庫県は7.4%と、人口では奈良県の4倍以上の規模がありな

図表 16 県外からの所得（純）

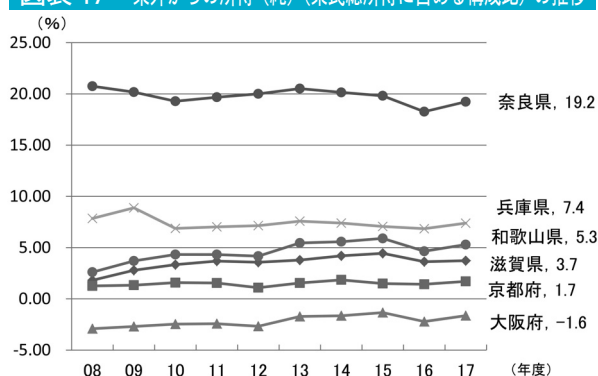
順位	都道府県	県外からの所得（純） （億円）	県民総所得 （市場価格） （億円）	県外からの所得（純）の 構成比（%）
1	神奈川県	61,823	417,722	14.8
2	埼玉県	61,447	295,758	20.8
3	千葉県	53,628	264,697	20.3
4	兵庫県	17,012	230,300	7.4
5	奈良県	8,801	45,751	19.2
6	福岡県	7,584	204,376	3.7
7	静岡県	6,590	179,364	3.7
8	広島県	4,653	122,562	3.8
9	岐阜県	3,886	81,575	4.8
10	茨城県	3,211	141,295	2.3
13	滋賀県	2,530	67,862	3.7
16	和歌山県	1,943	36,676	5.3
17	京都府	1,875	109,871	1.7
46	大阪府	-6,455	394,245	-1.6
47	東京都	-83,685	978,698	-8.6
	全県計	177,175	5,792,409	3.1

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

がら、県外からの所得（純）は1.9倍程度に過ぎず、奈良県における県外から稼いでくる所得の比重の高さがわかる。

また、2008年度からの推移をみると、奈良県は他県と比較して高い水準にあるものの、やや低下傾向となっている（図表17）。

図表 17 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）」が県内総生産（支出側）に占める割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は22県、赤字は25県となっている。県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲32.1%（赤字額1兆1,851億円）と全国最下位で、この10年間を見ると2008年度をピークに徐々に低下している。（図表18、19）。また、近畿では滋賀県（9.6%）大阪府（7.8%）、京都府（1.4%）が黒字で、兵庫県（▲3.2%）、和歌山県（▲10.9%）がいずれも赤字となっているが、奈良県は和歌山県以上に

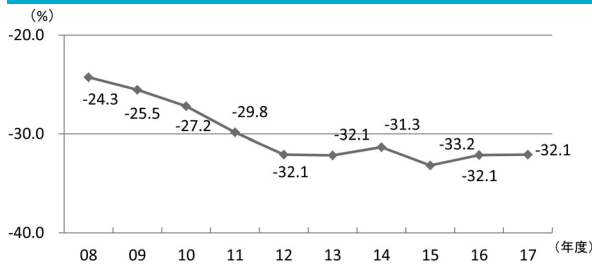
県際収支比率の低さが突出している（図表 18）。これは、県外に移出している製造業の規模が小さいうえに、サービス業、小売業をはじめ、多くの業種が原材料・商品を入移により調達しており、県外への売上（移出）が少ないためと考えられる。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産 （支出側） （億円）	県際収支 比率 （%）
1	東京都	317,563	1,062,382	29.9
2	愛知県	67,586	402,998	16.8
3	静岡県	19,166	172,775	11.1
4	栃木県	10,020	91,513	10.9
5	群馬県	8,890	89,704	9.9
6	滋賀県	6,251	65,332	9.6
7	富山県	4,350	45,841	9.5
8	茨城県	11,999	138,084	8.7
9	大阪府	31,400	400,700	7.8
10	岡山県	5,505	78,132	7.0
18	京都府	1,536	107,996	1.4
24	兵庫県	-6,850	213,288	-3.2
33	和歌山県	-3,781	34,733	-10.9
47	奈良県	-11,851	36,950	-32.1
	近畿	16,706	859,000	1.9

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ① 2017年度の「県内総生産（名目）」は、3兆6,950億円。全県計に占める割合は0.66%（全国38位）で、2008年度比では1.4%増加（全国43位）。
- ② 「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.62と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産の規模が小さい。

- ③ 「経済成長率（名目）」は、1.3%（全国37位）で、近畿圏では和歌山県に次いで低い水準。
- ④ 「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、製造業は2007年度のピーク時の約9割まで回復。一方、保健衛生・社会事業は増加。
- ⑤ 「企業所得」は、7,857億円（全国40位）で、2008年度比24.2%増（全国31位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると22.4%で、全国ワースト7位。
- ⑥ 「人口1人当たり県民所得」は、2,600千円と全国40位（近畿圏では最下位）。2008年度比増減率も5.6%増と全国ワースト5位。
- ⑦ 「県外からの所得（純）」は、8,801億円で全国5位。県民総所得に占める割合は19.2%と埼玉県（20.8%）、千葉県（20.3%）に次いで全国3位と高水準。
- ⑧ 「県際収支比率」は32.1%減（赤字額1兆1,851億円）で、全国最下位。

奈良県は、近隣大都市圏へのベッドタウンとして発展してきたこともあり、産業基盤が弱く、地域経済活動は必ずしも活発とは言いがたい。今後は県内における産業振興と雇用の充実を図り、奈良県をさらに働きやすい地域へと発展させる必要がある。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、働き方だけでなく人々の意識や生活様式が大きく変化している。こうした変化は不可逆的なものであると各所で指摘されているが、変化がある所には新しいニーズが生まれる。そうした変化やニーズを踏まえた上で、アフターコロナの時代を見据え、どのように地域の強みや資源を活用して魅力を発信し、雇用機会の創出や地域経済の発展につなげていくのか。視野を柔軟に広げて今までとは異なった視点での取り組みが求められる。（八木陽子）